

財政的裏付けのない教育振興基本計画と国立大学協会の在り方

6月3日付けの「ひとこと」で、GDP比5%の教育経費を掲げた教育振興基本計画の行方を取り上げたが、その後の状況は文部科学省や教育関係者にとって喜ぶべきものではなくなっているようだ。今日6月22日の日経朝刊には、「教育・ODA 懸案先送り」という大見出しで、「骨太の方針2008」に関する調整が大詰め段階にあること、明23日(月)の経済財政諮問会議に原案が諮られ、27日(木)の閣議で決定する予定であることを伝えている。

「骨太の方針2008」での教育振興基本計画の取扱いはどうなるのか？ これについては、日経は、「骨太の方針2008」のポイントの一つとして『新たに策定する「教育振興基本計画」に基づき教育を推進』を挙げているものの、記事には、『文部科学省は公教育投資の数値目標や、教員数の大幅増を盛り込んだ教育振興基本計画を6月中に閣議決定し、骨太方針に反映することを目指したが、財務省は反対の姿勢を貫いた。町村信孝官房長官は20日、両省の閣僚折衝を通じた解決に期待したが、財務省は「文科省が数値目標を取り下げない限り折衝の余地はない(幹部)としており、閣議決定は先送りとなる公算だ。』と書いている。

要するに、GDP比5%の教育経費という数値目標を教育振興基本計画に入れることは

ほとんど無理な状況になっている。平成21年度の政府予算原案作成の段階で、もう一度文科省は財務省と交渉することになるが、学校・大学の校舎の耐震化経費の増加以外には、多くを望むことはできないだろう。

他方、国立大学協会は何かをしたのだろうか。6月3日付けの「ひとこと」を書いた段階では私は知らなかったが、同協会は6月2日付けで文部科学大臣に会長名で「教育振興基本計画について(要望)」を提出していた。しかし、これは今や仲間内である文部科学大臣にエールを送ったものに過ぎない。その後、同協会は6月19日に総会を開き、「教育振興基本計画策定に向けた緊急アピール」を発表した。言うべきことを短くまとめた点は評価できるが、発表時期が余りにも遅きに失していた。朝日新聞は短く報じたが、肝心の財務省や経済財政諮問会議に何らかの影響を与えたとはとても思えない。国立大学協会としては、本気で運動する気は初めからなく、努力はしたという証拠書類を作り、自己満足したかったに過ぎないのではないか。こんなことで良いのだろうか。

以上